Press Release

日々、お客さまと社会のために
CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

2026年11月27日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

2026年度第2四半期（上半期）報告

当社は、銀行等金融機関を販売チャネルとするビジネスモデル（バンカシュアランス）を基礎に、団体信用生命保険と貯蓄性保険を取り扱い、新商品の投入に引き続き取り組んでまいります。

2026年度第2四半期（上半期）決算サマリー

2026年度第2四半期（上半期）は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が87.4%、団体保険が106.4%、新契約高は対前年同期比、個人年金保険が55.6%、団体保険が119.6%となりました。主要業績については以下のとおりです。

（単位：百万円）

主要業績指標			2026年度 第2四半期（上半期）
契約高	個人年金保険	保有契約高	91,773
		新契約高	372
	団体保険	保有契約高	17,894,848
		新契約高	1,581,954
保険料等収入			30,784
保険金等支払金			37,263
中間純利益			351
総資産			124,202
基礎利益			6,284

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO フィリップ・ドゥマンジャ）の2026年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

＜目　次＞

１．	主要業績	……１頁
２．	一般勘定資産の運用状況	……３頁
３．	資産運用の実績（一般勘定）	……４頁
４．	中間貸借対照表	……８頁
５．	中間損益計算書	……12頁
６．	中間株主資本等変動計算書	……14頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
８．	保険業法に基づく債権の状況	……17頁
９．	特別勘定の状況	……17頁
10.	保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以　上

クレディ・アグリコル生命について

2007年に設立されたクレディ・アグリコル生命は、日本におけるバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）の専門会社として、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供しています。クレディ・アグリコル・グループは、 46か国で事業を展開し、総資産約 2兆6,819億ユーロ（498兆円）＊を有する世界有数の総合金融グループです。保険事業に関しては、フランス最大の保険会社であるクレディ・アグリコル・アシュアランス が、1986年にフランス初のバンカシュアランス専門の生命保険会社を設立し、欧州におけるバンカシュアランスのリーディングポジションを確立いたしました。

＊ 数値は 2025年12月末現在。円換算額は 1ユーロ =185.83円で円算出。

本リリースに関する問合せ先

クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当

JPN-CAL-kouhou@ca-life.jp

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	17,221	104,977	14,194	82.4	91,773	87.4
団体保険	－	16,811,425	－	－	17,894,848	106.4
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)				2026年度 第2四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	82	670	670	－	55	67.1	372	55.6	372	－
団体保険	－	1,322,468	1,322,468	－	－	－	1,581,954	119.6	1,581,954	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分		2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
個人保険		－	－	－
個人年金保険		9,372	7,201	76.8
合計		9,372	7,201	76.8
	うち医療保障・生前給付保障等	64	50	78.4

・新契約

（単位：百万円、％）

区　　分		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)	
				前年同期比
個人保険		－	－	－
個人年金保険		362	217	59.8
合計		362	217	59.8
	うち医療保障・生前給付保障等	13	7	55.6

（注）　1. 年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、生前給付保障（介護給付）に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2026年9月末の主要指標及び前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	66,753.72 円	（前年度末比	＋15,690.00 円）
日本 10 年新発国債利回り	3.050％	（前年度末比	＋0.705％）
円／米ドル相場	157.35 円	（前年度末比	△2.53 円）
円／ユーロ相場	178.34 円	（前年度末比	△5.07 円）
円／豪ドル相場	109.96 円	（前年度末比	＋0.28 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定においては、保険契約等の負債特性を十分に踏まえ、安全性と流動性を確保しつつ、中長期的に安定した収益を確保することを目指しています。

（３）運用実績の概況

2026 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 81.6 億円減少し、687.9 億円となりました。

また、2026 年度上半期の一般勘定の資産運用損益は△320.3 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	29,197	37.9	23,146	33.6
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	17,510	22.8	12,620	18.3
有価証券	16,251	21.1	21,870	31.8
公社債	5,220	6.8	10,618	15.4
株式	－	－	－	－
外国証券	11,031	14.3	11,251	16.4
公社債	10,204	13.3	9,935	14.4
株式等	826	1.1	1,316	1.9
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
不動産	16	0.0	128	0.2
繰延税金資産	4,802	6.2	5,112	7.4
その他	9,182	11.9	5,917	8.6
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	76,961	100.0	68,795	100.0
うち外貨建資産	15,785	20.5	14,830	21.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	△ 6,243	△ 6,050
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 76	△ 4,890
有価証券	2,379	5,618
公社債	1,298	5,397
株式	－	－
外国証券	1,080	220
公社債	2,375	△ 268
株式等	△ 1,294	489
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	△ 0	112
繰延税金資産	418	310
その他	699	△ 3,264
貸倒引当金	0	－
合計	△ 2,823	△ 8,165
うち外貨建資産	2,655	△ 954

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	176	243
預貯金利息	3	10
有価証券利息・配当金	173	233
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	0
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	453	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	124
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	629	368

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
支払利息	22	24
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	610
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	0
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	0
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	0	52
為替差損	211	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	234	688

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,510	524	12,620	△ 328

（注）　本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでおります。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	7,922	7,534	△ 388	－	388	9,428	8,846	△ 582	－	582
責任準備金対応債券	7,163	7,060	△ 102	24	127	6,935	6,547	△ 387	0	388
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,167	1,165	△ 1	－	1	5,513	5,505	△ 7	－	7
公社債	299	298	△ 1	－	1	4,197	4,189	△ 7	－	7
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	867	867	△ 0	－	0	1,316	1,316	－	－	－
公社債	41	40	△ 0	－	0	－	－	－	－	－
株式等	826	826	－	－	－	1,316	1,316	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	16,253	15,760	△ 492	24	517	21,877	20,899	△ 977	0	977
公社債	5,222	4,937	△ 285	－	285	10,625	10,178	△ 447	－	447
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	11,031	10,823	△ 207	24	231	11,251	10,721	△ 530	0	530
公社債	10,204	9,996	△ 207	24	231	9,935	9,405	△ 530	0	530
株式等	826	826	－	－	－	1,316	1,316	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（7）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	17,510	17,510	524	5,834	5,310	12,620	12,620	△ 328	5,721	6,049

（注）　差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しております。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	17,510	524	12,620	△ 328

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在) 金額	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在) 金額	期別 / 科目	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在) 金額	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在) 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	31,437	25,011	保険契約準備金	101,136	92,009
金銭の信託	17,510	12,620	支払備金	10,753	9,536
有価証券	74,228	75,558	責任準備金	89,387	80,899
（うち　国債）	（ 3,722）	（ 6,925）	契約者配当準備金	995	1,574
（うち　社債）	（ 1,498）	（ 3,692）	代理店借	30	19
（うち　外国証券）	（ 40,966）	（ 37,160）	再保険借	20,737	16,914
（うち　その他の証券）	（ 28,040）	（ 27,779）	その他負債	3,381	3,081
有形固定資産	58	172	借入金	2,000	2,000
無形固定資産	641	560	未払法人税等	12	213
再保険貸	7,248	4,292	資産除去債務	－	246
その他資産	1,145	839	その他の負債	1,369	622
その他の資産	1,145	839	価格変動準備金	214	221
前払年金費用	34	34	負債の部 合計	125,501	112,247
繰延税金資産	4,802	5,112	（純資産の部）		
			資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	608	960
			利益準備金	156	156
			その他利益剰余金	451	803
			繰越利益剰余金	451	803
			株主資本合計	11,608	11,960
			その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 5
			評価・換算差額等合計	△ 1	△ 5
			純資産の部 合計	11,607	11,955
資産の部 合計	137,108	124,202	負債及び純資産の部 合計	137,108	124,202

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2026年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

（1） 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から、保険種類や管理運用方針等により小区分を設定しております。各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、6,935 百万円、時価は 6,547 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券は 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（3） 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備、構築物については定額法）によっております。

（4） 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

（5） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

（6） 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金（前払年金費用）

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、前期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（7） 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（8） 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

（9） 責任準備金

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	12,620	12,620	－
売買目的有価証券	12,620	12,620	－
有価証券	75,558	74,588	△970
売買目的有価証券	53,688	53,688	－
満期保有目的の債券	9,428	8,846	△582
責任準備金対応債券	6,935	6,547	△387
その他有価証券	5,505	5,505	－
金融派生商品	0	0	－
（ヘッジ会計が適用されていないもの）	0	0	－
借入金	(2,000)	(1,889)	110
金融派生商品	(0)	(0)	－
（ヘッジ会計が適用されていないもの）	(0)	(0)	－

（注1）現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

（注2）負債に計上されているものについては、()を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	12,620	－	12,620
売買目的有価証券	－	12,620	－	12,620
有価証券	－	59,193	－	59,193
売買目的有価証券	－	53,688	－	53,688
外国証券	－	25,909	－	25,909
その他の証券	－	27,779	－	27,779
その他有価証券	－	5,505	－	5,505
国債・地方債等	－	3,196	－	3,196
社債	－	992	－	992
外国証券	－	1,316	－	1,316
デリバティブ取引	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
資産計	－	71,814	－	71,814
デリバティブ取引	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
負債計	－	0	－	0

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	15,394	－	15,394
満期保有目的の債券	－	8,846	－	8,846
国債	－	3,382	－	3,382
社債	－	2,606	－	2,606
外国証券	－	2,857	－	2,857
責任準備金対応債券	－	6,547	－	6,547
外国証券	－	6,547	－	6,547
資産計	－	15,394	－	15,394
借入金	－	－	1,889	1,889
負債計	－	－	1,889	1,889

(注) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

ウ. 借入金

当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 55,692 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	995	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	4,571	百万円
ハ.	契約者配当準備金繰入額	5,150	百万円
ニ.	当中間期末現在高	1,574	百万円

6. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 21,938 百万円であります。

7. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,286 百万円であり、担保に差し入れているものの時価は 260 百万円であります。

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円を含んでおります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2025年度 中間会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで） 金額	2026年度 中間会計期間 （2026年4月1日から 2026年9月30日まで） 金額
経常収益	**40,038**	**45,833**
保険料等収入	25,994	30,784
（うち 保険料）	（19,817）	（21,656）
（うち 再保険収入）	（6,177）	（9,128）
資産運用収益	7,620	5,339
（うち 利息及び配当金等収入）	（176）	（243）
（うち 金銭の信託運用益）	（453）	（－）
（うち 有価証券償還益）	（0）	（0）
（うち 為替差益）	（－）	（124）
（うち 特別勘定資産運用益）	（6,990）	（4,971）
その他経常収益	6,423	9,709
経常費用	**36,247**	**40,139**
保険金等支払金	32,766	37,263
（うち 保険金）	（2,889）	（3,227）
（うち 年金）	（399）	（522）
（うち 給付金）	（18,240）	（16,509）
（うち 解約返戻金）	（4,890）	（10,095）
（うち その他返戻金）	（－）	（10）
（うち 再保険料）	（6,347）	（6,897）
責任準備金等繰入額	617	－
支払備金繰入額	617	－
資産運用費用	234	688
（うち 支払利息）	（22）	（24）
（うち 金銭の信託運用損）	（－）	（610）
（うち 有価証券売却損）	（－）	（0）
（うち 金融派生商品費用）	（0）	（52）
（うち 為替差損）	（211）	（－）
事業費	2,294	1,901
その他経常費用	334	285
経常利益	**3,791**	**5,694**
特別損失	**8**	**26**
固定資産等処分損	－	19
価格変動準備金繰入額	8	7
契約者配当準備金繰入額	4,246	5,150
税引前中間純利益/損失（Δ）	**△ 464**	**517**
法人税及び住民税	290	474
法人税等調整額	△ 418	△ 308
法人税等合計	**△ 127**	**165**
中間純利益/損失（Δ）	**△ 336**	**351**

（中間損益計算書関係）

2026年度中間会計期間
1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。 2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 0 百万円であります。 4. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 3,675 百万円であります。 5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 10 百万円 有価証券利息・配当金 233 百万円 貸付金利息 － 百万円 不動産賃貸料 － 百万円 その他利息配当金 － 百万円 計 243 百万円 6. １株当たり中間純利益は 3,072 円 12 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は算出しておりません。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．中間株主資本等変動計算書

2025 年度中間会計期間
（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	5,725	5,275	5,275	156	731	887	11,887	△ 0	△ 0	11,887
当中間期変動額										
中間純損失△	－	－	－	－	△ 336	△ 336	△ 336	－	－	△ 336
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△ 336	△ 336	△ 336	0	0	△ 336
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	156	394	551	11,551	△ 0	△ 0	11,550

2026 年度中間会計期間
（2026 年 4 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	5,725	5,275	5,275	156	451	608	11,608	△ 1	△ 1	11,607
当中間期変動額										
中間純利益	－	－	－	－	351	351	351	－	－	351
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△ 4	△ 4	△ 4
当中間期変動額合計	－	－	－	－	351	351	351	△ 4	△ 4	347
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	156	803	960	11,960	△ 5	△ 5	11,955

（中間株主資本等変動計算書関係）

2026年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114
合計	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	4,382	6,284
キャピタル収益		457	845
金銭の信託運用益		453	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	－
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	124
その他キャピタル収益		4	720
キャピタル費用		488	663
金銭の信託運用損		－	610
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	0
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		0	52
為替差損		211	－
その他キャピタル費用		276	0
キャピタル損益	B	△ 30	181
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	4,351	6,465
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		560	771
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		560	771
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 560	△ 771
経常利益	A＋B＋C	3,791	5,694

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	272	△ 720
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△ 215	123
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	34	△ 234
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	453	△ 610
その他キャピタル収益	4	720
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	4	△ 123
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	－	234
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	－	610
その他キャピタル費用	276	0
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△ 211	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	34	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	0	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	453	－

８．保険業法に基づく債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	60,585	55,692
団体年金保険	－	－
特別勘定計	60,585	55,692

（２）保有契約高

・個人変額保険

該当項目がないため、記載しておりません。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	13,698	60,126	11,623	55,521
合計	13,698	60,126	11,623	55,521

１０．保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。